

グローバル自動運転 関連株式ファンド (為替ヘッジあり)

【運用報告書(全体版)】

(2021年4月13日から2022年4月11日まで)

第 5 期

決算日 2022年4月11日

受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドは投資信託証券への投資を通じて、自動運転技術の進化・普及により、業績拡大が期待される日本を含む世界の企業の株式に投資し、信託財産の成長を目指して運用を行います。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／株式
信託期間	2017年4月28日から2024年4月10日まで
運用方針	投資信託証券への投資を通じて、自動運転技術の進化・普及により、業績拡大が期待される日本を含む世界の企業の株式に投資し、信託財産の成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	当ファンドは以下の投資信託証券を主要投資対象とします。 オートノマス・ピークル・ファンド (JPYヘッジドクラス) 世界の取引所に上場している株式 マネー・マーケット・マザーファンド 円貨建ての短期公社債および短期金融商品
当ファンドの運用方法	■自動運転技術の進化・普及により、業績拡大が期待される世界の企業の株式に投資します。 ■実質的な運用は、リサーチ力に強みのあるニューバーガー・バーマン・グループが行います。 ■実質組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを活用し、為替変動リスクの低減を図ります。ただし、完全に為替変動リスクを回避することはできません。
組入制限	■外貨建資産への直接投資は行いません。
分配方針	■年1回(原則として4月10日。休業日の場合は翌営業日)決算を行い、分配を行います。 ■分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の範囲内とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。 ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

 三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1
<https://www.smd-am.co.jp>

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ
お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976
受付時間：午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)

グローバル自動運転関連株式ファンド（為替ヘッジあり）

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 設定以来の運用実績

決算期	基準価額			公社債 組入比率	投資信託 証券組入 比率	純資産 総額
	(分配落)	税込 分配金	期中 騰落率			
(設定日) 2017年4月28日	円 10,000	円 —	% —	% —	% —	百万円 946
1期(2018年4月10日)	11,077	100	11.8	0.0	98.5	14,590
2期(2019年4月10日)	9,759	0	△11.9	0.0	97.4	25,901
3期(2020年4月10日)	8,924	0	△8.6	0.0	97.8	18,750
4期(2021年4月12日)	16,769	150	89.6	0.0	96.8	42,981
5期(2022年4月11日)	15,427	0	△8.0	0.0	97.5	33,109

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		公社債 組入比率	投資信託 証券組入 比率
	騰落率	騰落率		
(期首) 2021年4月12日	円 16,769	% —	% 0.0	% 96.8
4月末	16,752	△0.1	0.0	97.1
5月末	16,327	△2.6	0.0	97.5
6月末	17,048	1.7	0.0	96.8
7月末	17,123	2.1	0.0	97.7
8月末	17,292	3.1	0.0	98.1
9月末	16,680	△0.5	0.0	96.9
10月末	17,612	5.0	0.0	97.7
11月末	18,443	10.0	0.0	97.1
12月末	18,350	9.4	0.0	96.4
2022年1月末	15,887	△5.3	0.0	97.2
2月末	16,377	△2.3	0.0	97.8
3月末	16,749	△0.1	0.0	97.0
(期末) 2022年4月11日	15,427	△8.0	0.0	97.5

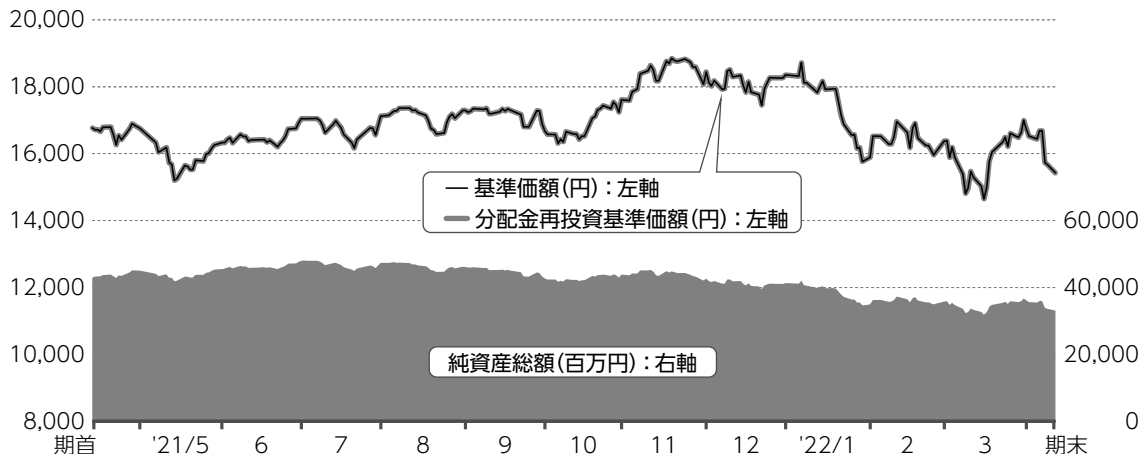
※騰落率は期首比です。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

1 運用経過

基準価額等の推移について（2021年4月13日から2022年4月11日まで）

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期 首	16,769円
期 末	15,427円 (既払分配金0円(税引前))
騰 落 率	-8.0% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

基準価額の主な変動要因（2021年4月13日から2022年4月11日まで）

当ファンドは投資信託証券への投資を通じて、主として自動運転技術の進化・普及により業績拡大が期待される日本を含む世界の企業の株式などに投資しました。外貨建資産については、対円での為替ヘッジを活用し、為替変動リスクの低減を図りました。

上昇要因

- 2021年に世界経済と企業業績の回復を受けてグローバル株式市場が上昇したこと

下落要因

- 2022年に入り、インフレの加速やロシアのウクライナ侵攻で株式市場が下落したこと
- 為替ヘッジコストがマイナスに寄与したこと

投資環境について（2021年4月13日から2022年4月11日まで）

グローバル株式市場は上昇しました。

多くの国や地域でコロナ禍からの経済再開が進み、企業業績が回復したことが、株式市場にとって追い風となりました。一方で、人手不足や物流の停滞から供給制約が顕在化したことや、コモデティ価格上昇などからインフレ（物価上昇）が鮮明化したことは、マイナ

ス要因となりました。また、ロシアがウクライナへの軍事進攻に踏み切ったことも、株式市場の変動性を高める要因となりました。

セクター別では、需給逼迫やロシア・ウクライナ情勢の緊迫化を背景に、エネルギーが相対的に堅調に推移しました。

ポートフォリオについて（2021年4月13日から2022年4月11日まで）

当ファンド

期を通じて、「オートノマス・ビークル・ファンド（JPYヘッジドクラス）」を高位に組み入れました。

オートノマス・ビークル・ファンド
（JPYヘッジドクラス）

●株式組入比率

株式組入比率を高位に維持しました。

●国別配分

米国の組入比率を高位に維持しました。

●業種配分

需給の引き締めを受けて収益環境が好転

した半導体関連中心に、情報技術セクターの組入比率を高位に維持しました。また、EV（電気自動車）普及に伴う需要拡大などが期待できる、素材セクターの組入比率を引き上げました。

●個別銘柄

アナログ・デバイスズを相対的に高位に組み入れました。自動車レーダー分野ではリーダー企業であり、今後自動運転技術の普及によって業績面で恩恵を受ける点に注目しました。また、自動運転技術を活用した農機の開発で業界をリードするディアも相対的に高位に組み入れました。

●ポートフォリオの特性

引き続き、自動運転技術の普及によって業

グローバル自動運転関連株式ファンド（為替ヘッジあり）

績面で恩恵を受ける自動運転関連企業に注目し、株価バリュエーション（投資価値評価）にも留意した運用を実施しました。

外貨建資産については、対円での為替ヘッジを行い、為替変動のリスク低減を図りました。

マネー・マーケット・マザーファンド

主として、円貨建ての短期公社債および短期金融商品に投資し、安定した収益の確保を目指した運用を行いました。

ベンチマークとの差異について（2021年4月13日から2022年4月11日まで）

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

分配金について（2021年4月13日から2022年4月11日まで）

（単位：円、1万口当たり、税引前）

項目	第5期
当期分配金	0
（対基準価額比率）	（0.00%）
当期の収益	-
当期の収益以外	-
翌期繰越分配対象額	5,427

期間の1万口当たりの分配金（税引前）は、基準価額水準等を勘案し、左記の通りといたしました。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。
※「対基準価額比率」は、「当期分配金」（税引前）の期末基準価額（分配金（税引前）込み）に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

2 今後の運用方針

当ファンド

引き続き「オートノマス・ビークル・ファンド（JPYヘッジドクラス）」を高位に組み入れて運用を行います。

オートノマス・ビークル・ファンド （JPYヘッジドクラス）

米国におけるゼロ金利解除というイベントを通過したこと、また世界経済が全体としては底堅く推移していることから、株式市場は戻り歩調を辿っています。ロシアによるウクライナ侵攻が停滞しており、停戦協議への期待が持続していることも、投資家センチメント（投資家心理）の改善を支えています。また、海外からの制裁による経済の悪化や膨大な戦費負担から、ロシアの戦争遂行能力が持続するのは数か月との見方も出ています。今後、ロシア側が戦術核の使用を含めた極端な軍事行動に出る懸念は払拭できないものの、株式市場では「戦後」を見据えた物色に移行して行くと考えています。

3 お知らせ

約款変更について

該当事項はございません。

エネルギー価格が上昇していますが、ガソリン高を通じて消費者の購買行動に変化を促し、燃費性能に優れたEV需要にとって追い風となる可能性があります。加えて、今回のロシア侵攻を受けて、欧州中心に多くの国や地域でエネルギー安全保障への意識が高まっており、EV促進をはじめ、化石燃料への依存度低下に向けた政策面で追い風が強まる可能性もあります。

一方で、ウクライナ危機の影響で、想定以上にインフレが長期化する可能性が高まっており、インフレ対応力が企業業績の優勝劣敗を分ける要因になると考えます。引き続き、クオリティが高く、価格転嫁力を有する企業を発掘し、投資する方針を維持します。

外貨建資産については、対円での為替ヘッジを行い、為替変動のリスク低減を図ります。

マネー・マーケット・マザーファンド

円貨建ての短期公社債および短期金融商品に投資し、安定した収益の確保を目指します。

グローバル自動運転関連株式ファンド（為替ヘッジあり）

1万口当たりの費用明細（2021年4月13日から2022年4月11日まで）

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	210円	1.240%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数／年日数) 期中の平均基準価額は16,926円です。
（投信会社）	(65)	(0.384)	投信会社：ファンド運用の指図等の対価
（販売会社）	(139)	(0.823)	販売会社：交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	(6)	(0.033)	受託会社：ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	-	-	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数
（株式）	(-)	(-)	売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（先物・オプション）	(-)	(-)	
（投資信託証券）	(-)	(-)	
(c) 有価証券取引税	-	-	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数
（株式）	(-)	(-)	有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（公社債）	(-)	(-)	
（投資信託証券）	(-)	(-)	
(d) その他費用	1	0.007	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
（保管費用）	(-)	(-)	保管費用：海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付金・資産の移転等に要する費用
（監査費用）	(1)	(0.007)	監査費用：監査法人に支払うファンドの監査費用
（その他）	(0)	(0.001)	その他：信託事務の処理等に要するその他費用
合計	211	1.247	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

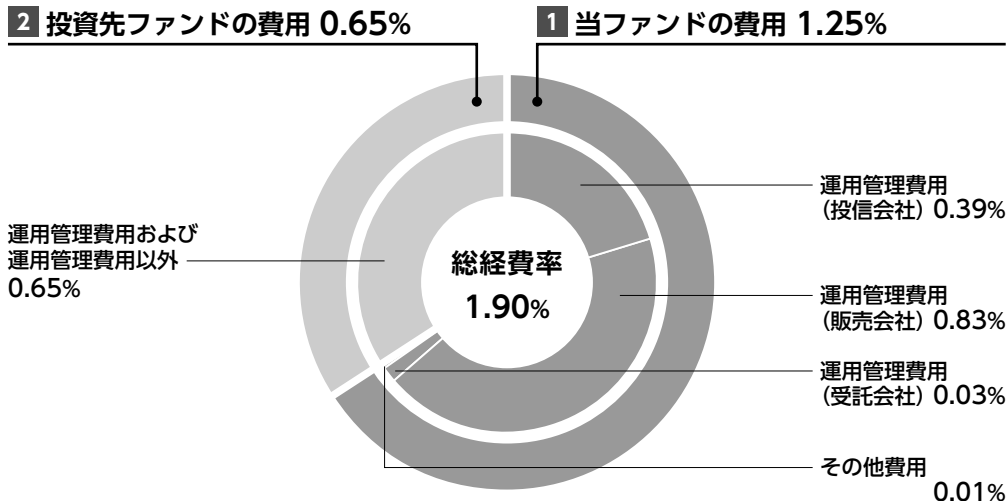
※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

※各項目の費用は、当ファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。



参考情報 総経費率(年率換算)



総経費率(1+2)	1.90%
1 当ファンドの費用の比率	1.25%
2 投資先ファンドの費用の比率	0.65%

※ **1**の各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。

※ **2**の投資先ファンド(当ファンドが組み入れている投資信託証券(マザーファンドを除く))の費用は、実際に投資しているシェアクラスのデータが入手できない場合は、入手可能なファンド全体のデータをもとに委託会社が計算したものです。運用管理費用と運用管理費用以外の費用を明確に区別できない場合は、まとめて表示しています。投資先ファンドへの平均投資比率を勘案して、実質的な費用を計算しています。

※ **1**と**2**の費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。また、計上された期間が異なる場合があります。

※上記の前提条件で算出している参考値であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した比率に、投資先ファンドの経費率を加えた総経費率(年率)は1.90%です。

グローバル自動運転関連株式ファンド（為替ヘッジあり）

■ 当期中の売買及び取引の状況（2021年4月13日から2022年4月11日まで）

投資信託証券

		買 付		売 付	
		口 数	買 付 額	口 数	売 付 額
国内	オートノマス・ビークル・ファンド（JPYヘッジクラス）	口 217,715	千円 3,860,400	口 593,870	千円 11,436,500

※金額は受渡し代金。

※国内には、円建ての外国籍投資信託証券を含みます。

※管理上の都合により、一部の銘柄において属性が変わっている場合があります。

■ 利害関係人との取引状況等（2021年4月13日から2022年4月11日まで）

利害関係人との取引状況

グローバル自動運転関連株式ファンド（為替ヘッジあり）

当期中における利害関係人との取引等はありません。

マネー・マーケット・マザーファンド

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
公 社 債	百万円 72	百万円 15	% 20.9	百万円 -	百万円 -	% -

※平均保有割合 5.4%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期中における当ファンドに係る利害関係人とは、SMBC日興証券株式会社です。

グローバル自動運転関連株式ファンド（為替ヘッジあり）

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2021年4月13日から2022年4月11日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細(2022年4月11日現在)

(1) ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

ファンド名	期首(前期末)	期 末		
	口 数	口 数	評 価 額	組 入 比 率
オートノマス・ビークル・ファンド (JPYヘッジクラス)	口 2,279,331.52	口 1,903,175.86	千円 32,272,153	% 97.5
合 計	2,279,331.52	1,903,175.86	32,272,153	97.5

※組入比率は、純資産総額に対する評価額の比率。

(2) 親投資信託残高

種 類	期首(前期末)	期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
マネー・マーケット・マザーファンド	千口 4,140	千口 4,140	千円 4,138

※マネー・マーケット・マザーファンドの期末の受益権総口数は76,632,575口です。

■ 投資信託財産の構成

(2022年4月11日現在)

項 目	期	末
	評 価 額	比 率
投 資 信 託 受 益 証 券	千円 32,272,153	% 96.4
マネー・マーケット・マザーファンド	4,138	0.0
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	1,213,126	3.6
投 資 信 託 財 産 総 額	33,489,418	100.0

グローバル自動運転関連株式ファンド（為替ヘッジあり）

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2022年4月11日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	33,489,418,132円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	1,213,126,264
投資信託受益証券(評価額)	32,272,153,058
マネー・マーケット・マザーファンド(評価額)	4,138,810
(B) 負 債	380,192,831
未 払 解 約 金	137,122,235
未 払 信 託 報 酬	241,770,207
そ の 他 未 払 費 用	1,300,389
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	33,109,225,301
元 本	21,461,866,804
次 期 繰 越 損 益 金	11,647,358,497
(D) 受 益 権 総 口 数	21,461,866,804口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C/D)	15,427円

※当期における期首元本額25,631,814,986円、期中追加設定元本額5,566,838,020円、期中一部解約元本額9,736,786,202円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

(自2021年4月13日 至2022年4月11日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△ 688,709円
受 取 利 息	150,281
支 払 利 息	△ 838,990
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 2,318,246,755
売 買 損 益	719,592,245
売 買 損 益	△ 3,037,839,000
(C) 信 託 報 酬 等	△ 526,704,132
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	△ 2,845,639,596
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	5,167,693,739
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	9,325,304,354
(配 当 等 相 当 額)	(1,220,968,388)
(売 買 損 益 相 当 額)	(8,104,335,966)
(G) 合 計 (D + E + F)	11,647,358,497
次 期 繰 越 損 益 金 (G)	11,647,358,497
追 加 信 託 差 損 益 金	9,325,304,354
(配 当 等 相 当 額)	(1,220,968,631)
(売 買 損 益 相 当 額)	(8,104,335,723)
分 配 準 備 積 立 金	5,168,090,724
繰 越 損 益 金	△ 2,846,036,581

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※株式投信の信託報酬等には消費税等相当額が含まれており、公社債投信には内訳の一部に消費税等相当額が含まれています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※分配金の計算過程は以下の通りです。

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	0円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	6,480,329,277
(d) 分配準備積立金	5,168,090,724
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	11,648,420,001
1 万 口 当 た り 当 期 分 配 対 象 額	5,427.50
(f) 分配金	0
1 万 口 当 た り 分 配 金	0

■ 分配金のお知らせ

1 万 口 当 た り 分 配 金 (税 引 前)	当 期
	0円

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。

■ 組入れ投資信託証券の内容

投資信託証券の概要

ファンド名	オートノマス・ビークル・ファンド（JPYヘッジドクラス）
形態	ケイマン籍契約型投資信託（円建て）
主要投資対象	主として世界の取引所に上場している株式（預託証券（DR）や上場予定を含みます。）に投資します。
運用の基本方針	自動運転 [※] 技術の普及により、業績拡大が期待される企業の株式に投資し信託財産の中長期的な成長を目指します。 ※ドライバー（人間）が行っている様々な運転操作をシステムが行うことを指します。 外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを活用し、為替変動リスクの低減を図ります。
主な投資制限	・ 有価証券の空売りは行いません。 ・ 同一銘柄の株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。
決算日	原則、毎年6月30日
分配方針	毎年4月1日（休業日の場合は翌営業日）に分配を行う方針です。 ただし、分配を行わないことがあります。
運用管理費用	純資産総額に対して 運用報酬 年0.6%程度 受託会社報酬 年0.01%程度 事務代行費用 年0.05%程度 ※上記のほか、管理および保管に要する費用などがかかりますが、運用状況等により変動するものであり、事前に料率等を示すことができません。 また、上記の各料率には、年間最低報酬額等が定められている場合があるため、純資産総額によっては、上記の各料率を上回ることがあります。
その他の費用	ファンドの設立費用、取引関連費用、法的費用、会計・監査および税務上の費用ならびにその他の費用を負担します。 これらは、ファンドの運営状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。
申込手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。
投資顧問会社	ニューバーガー・パーマン・インベストメント・アドバイザーズ・エル・エル・シー
購入の可否	日本において一般投資者は購入できません。

「オートノマス・ビークル・ファンド（JPYヘッジドクラス）」をシェアクラスとして含む「オートノマス・ビークル・ファンド」の情報を委託会社において抜粋、要約して翻訳したものを記載しています。

■ 損益計算書(2020年7月1日から2021年6月30日まで)

(単位：米ドル)

投資収益	
配当（源泉税 1,357,758米ドル控除後）	4,948,129
利息	1,871
投資収益合計	<u>4,950,000</u>
費用	
投資運用報酬	5,252,663
会計及び管理事務代行報酬	395,737
トラスティ報酬	87,545
保管報酬	53,049
専門家報酬	46,922
証券代行業報酬	25,465
その他費用	5,656
費用合計	<u>5,867,037</u>
投資純損失	<u>(917,037)</u>
実現損益および未実現評価損益：	
実現損益の内訳：	
投資有価証券	269,858,967
外貨取引および為替先渡契約	(12,662,298)
純実現利益	<u>257,196,669</u>
未実現評価損益の純変動の内訳：	
投資有価証券	122,131,573
外貨換算および為替先渡契約	(4,525,156)
未実現評価益の純変動額	<u>117,606,417</u>
純実現利益および未実現純評価益	<u>374,803,086</u>
運用による純資産の純増	<u>373,886,049</u>

グローバル自動運転関連株式ファンド（為替ヘッジあり）

■ 投資明細表(2021年6月30日現在)

株数	銘柄名	公正価値 (単位：米ドル)
	普通株式 (97.3%)	
	カナダ (1.0%)	
	エネルギー代替資源 (1.0%)	
702,543	Ballard Power Systems, Inc.	12,730,079
	カナダ計 (取得原価 11,238,074 米ドル)	12,730,079
	中国 (8.3%)	
	自動車 (1.6%)	
377,738	NIO, Inc. - ADR	20,095,662
	自動車部品・機器 (1.1%)	
2,781,000	Minth Group, Ltd.	13,213,698
	インターネット (2.3%)	
350,485	JD.com, Inc. - ADR	27,972,208
	各種製造 (2.5%)	
980,300	Sunny Optical Technology Group Co., Ltd.	30,976,374
	ソフトウェア (0.8%)	
396,190	Thunder Software Technology Co., Ltd. Class A	9,630,806
	中国計 (取得原価 75,463,134 米ドル)	101,888,748
	フランス (2.7%)	
	電気部品・機器 (2.0%)	
156,737	Schneider Electric SE	24,659,737
	ソフトウェア (0.7%)	
34,619	Dassault Systemes SE	8,394,972
	フランス計 (取得原価 28,872,915 米ドル)	33,054,709
	ドイツ (0.2%)	
	セミコンダクター (0.2%)	
65,300	Infineon Technologies AG	2,618,775
	ドイツ計 (取得原価 1,184,779 米ドル)	2,618,775
	アイルランド (1.8%)	
	自動車部品・機器 (1.8%)	
143,693	Aptiv PLC	22,607,220
	アイルランド計 (取得原価 9,071,299 米ドル)	22,607,220
	日本 (2.7%)	
	電子部品 (2.3%)	

グローバル自動運転関連株式ファンド（為替ヘッジあり）

株数	銘柄名	公正価値 (単位：米ドル)
365,500	Murata Manufacturing Co., Ltd. セミコンダクター (0.4%)	27,926,952
57,000	Rohm Co., Ltd. 日本計 (取得原価 25,586,537 米ドル)	5,273,309
		33,200,261
	オランダ (7.1%) セミコンダクター (7.1%)	
63,386	ASML Holding NV	43,789,584
287,799	BE Semiconductor Industries NV	24,414,603
91,554	NXP Semiconductors NV	18,834,489
		87,038,676
	オランダ計 (取得原価 69,141,374 米ドル)	87,038,676
	スイス (2.7%) 電子部品 (2.7%)	
248,829	TE Connectivity, Ltd. スイス計 (取得原価 21,249,082 米ドル)	33,644,169
		33,644,169
	台湾 (2.7%) セミコンダクター (2.7%)	
281,322	Taiwan Semiconductor Manufacturing Co., Ltd. - ADR 台湾計 (取得原価 17,483,335 米ドル)	33,803,652
		33,803,652
	タイ (0.6%) 各種製造 (0.6%)	
77,815	Fabrinet タイ計 (取得原価 5,383,752 米ドル)	7,460,124
		7,460,124
	米国 (67.5%) 航空・防衛 (1.7%)	
723,389	Kratos Defense & Security Solutions, Inc. 自動車 (3.7%)	20,609,353
303,518	General Motors Co.	17,959,160
40,898	Tesla, Inc.	27,798,371
		45,757,531
	自動車部品・機器 (2.7%)	
725,768	Gentex Corp.	24,015,663
76,872	Visteon Corp.	9,296,900
		33,312,563
	化学 (2.3%)	
96,826	Air Products & Chemicals, Inc.	27,854,904

グローバル自動運転関連株式ファンド（為替ヘッジあり）

株数	銘柄名	公正価値 (単位：米ドル)
	電子部品 (13.1%)	
617,435	Amphenol Corp. Class A	42,238,728
423,116	II-VI, Inc.	30,713,990
179,804	Keysight Technologies, Inc.	27,763,536
368,478	Sensata Technologies Holding PLC	21,360,670
499,233	Trimble, Inc.	40,852,236
		162,929,160
	インターネット (5.9%)	
2,488	Alphabet, Inc. Class A	6,075,173
5,440	Amazon.com, Inc.	18,714,470
98,837	Lyft, Inc. Class A	5,977,662
845,397	Uber Technologies, Inc.	42,371,298
		73,138,603
	機械、建設および鉱業 (3.1%)	
173,255	Caterpillar, Inc.	37,705,486
	機械、各種 (3.3%)	
116,313	Deere & Co.	41,024,758
	鉱業 (2.8%)	
922,795	MP Materials Corp.	34,014,224
	セミコンダクター (18.9%)	
55,548	Ambarella, Inc.	5,923,083
269,234	Analog Devices, Inc.	46,351,325
262,465	Lattice Semiconductor Corp.	14,745,284
476,167	Micron Technology, Inc.	40,464,672
105,205	Monolithic Power Systems, Inc.	39,288,807
21,480	NVIDIA Corp.	17,186,148
369,240	ON Semiconductor Corp.	14,134,507
142,986	Texas Instruments, Inc.	27,496,208
198,967	Xilinx, Inc.	28,778,587
		234,368,621
	ソフトウェア (7.5%)	
220,300	Altair Engineering, Inc. Class A	15,194,091
97,426	ANSYS, Inc.	33,812,667
152,131	Autodesk, Inc.	44,407,039
		93,413,797
	通信 (2.5%)	
209,446	T-Mobile US, Inc.	30,334,064
	米国計 (取得原価 691,868,694 米ドル)	834,463,064
	普通株式合計 (取得原価 956,542,975 米ドル)	1,202,509,477

グローバル自動運転関連株式ファンド（為替ヘッジあり）

額面	銘柄名	純資産比率 (%)	公正価値 (単位: 米ドル)
	短期投資 (3.2%)		
	定期預金 (3.2%)		
	香港 (0.0%)		
2,545香港ドル	HSBC Bank 0.00% due 07/02/2021		328
	香港計 (取得原価 328 米ドル)		328
	日本 (3.2%)		
39,458,359米ドル	Sumitomo Mitsui Banking Corp 0.01% due 07/01/2021		39,458,359
	日本計 (取得原価 39,458,359 米ドル)		39,458,359
	英国 (0.0%)		
17,971,851円	Sumitomo Mitsui Trust Bank, Ltd. (0.31)% due 07/01/2021		161,894
	英国計 (取得原価 161,894 米ドル)		161,894
	定期預金合計 (取得原価 39,620,581 米ドル)		39,620,581
	短期投資合計 (取得原価 39,620,581 米ドル)		39,620,581
	投資合計 (取得原価 996,163,556 米ドル)	100.5%	1,242,130,058
	現金及びその他資産を上回る負債	(0.5)%	(6,141,090)
	純資産	100.0%	1,235,988,968

マネー・マーケット・マザーファンド

第11期 (2021年3月2日から2022年3月1日まで)

信託期間	無期限 (設定日: 2011年5月31日)
運用方針	主として、円貨建の短期公社債および短期金融商品に投資し、安定した収益の確保を目指します。

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 最近5期の運用実績

決算期	基準価額		公社債 組入比率	純資産 総額
		期中 騰落率		
	円	%	%	百万円
7期 (2018年3月1日)	10,025	△0.1	76.9	90
8期 (2019年3月1日)	10,019	△0.1	74.1	89
9期 (2020年3月2日)	10,013	△0.1	80.6	77
10期 (2021年3月1日)	10,002	△0.1	75.9	76
11期 (2022年3月1日)	9,994	△0.1	76.0	76

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

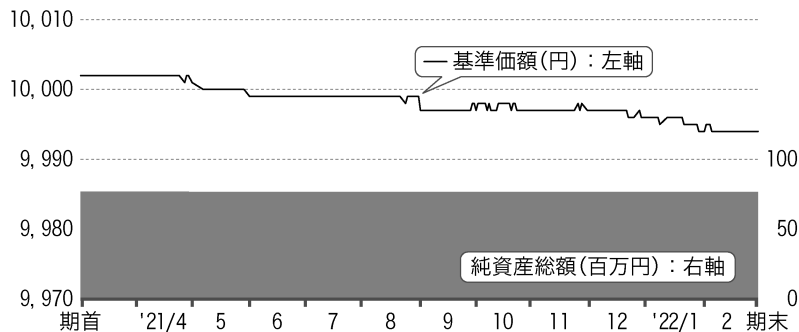
年月日	基準価額		公社債 組入比率
		騰落率	
(期首) 2021年3月1日	円	%	%
3月末	10,002	-	75.9
4月末	10,002	0.0	75.8
5月末	10,001	△0.0	75.9
6月末	9,999	△0.0	76.1
7月末	9,999	△0.0	76.0
8月末	9,999	△0.0	75.9
9月末	9,997	△0.0	76.0
10月末	9,997	△0.0	76.0
11月末	9,997	△0.0	76.0
12月末	9,996	△0.1	76.1
2022年1月末	9,994	△0.1	76.0
2月末	9,994	△0.1	76.0
(期末) 2022年3月1日	9,994	△0.1	76.0

※騰落率は期首比です。

1 運用経過

▶ 基準価額等の推移について (2021年3月2日から2022年3月1日まで)

基準価額等の推移



期首	10,002円
期末	9,994円
騰落率	-0.1%

▶ 基準価額の主な変動要因 (2021年3月2日から2022年3月1日まで)

当ファンドは、円建ての公社債および短期金融商品などへ投資しました。

下落要因

・日銀によるマイナス金利政策が継続され、主要投資対象である短期公社債や短期金融商品におけるマイナス利回りが続いたこと

▶ 投資環境について (2021年3月2日から2022年3月1日まで)

短期金利は小幅上昇しました。

物価の上昇率が低水準にとどまったことや、新型コロナウイルスの感染拡大が繰り返されたことから、日銀は「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」政策を据え置き、日銀当座預金の一部へのマイナス金利付利を継続しました。

国庫短期証券3ヵ月物利回りは、発行額の増減などにより上下に振れる局面もありましたが、日銀が需給動向を勘案し、短期国債の買入れ額を調整したことから、期を通じて概ねレンジ推移となりました。

▶ ポートフォリオについて (2021年3月2日から2022年3月1日まで)

短期金利は低位での推移が継続するとの見通しから、残存0年から1年3ヵ月までの円建て公社債および短期金融商品で構築したポートフォリオを維持しました。また、マイナス利回りの影響を抑制することに配慮しながら、短期公社債の組入れを行いました。

▶ ベンチマークとの差異について (2021年3月2日から2022年3月1日まで)

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

2 今後の運用方針

2%の物価安定目標の達成が展望出来ない中、日銀によるマイナス金利政策が継続され、短期国債利回りやコールローン（金融機関同士のごく短期の資金の貸借）翌日物金利など、主要投資対象である短期公社債および短期金融商品の利回りは引き続きマイナス圏での推移を想定します。

残存0年から1年3ヵ月までの公社債や短期金融商品で利回りのマイナス幅が小さい投資対象を選定し、マイナス利回りの影響を抑制することに配慮して運用を行います。

■ 1万口当たりの費用明細(2021年3月2日から2022年3月1日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) その他費用 (その他)	1円 (1)	0.005% (0.005)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 その他：信託事務の処理等に要するその他費用
合計	1	0.005	

期中の平均基準価額は9,998円です。

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

■ 当期中の売買及び取引の状況(2021年3月2日から2022年3月1日まで)

公社債

		買付額	売付額
国内	特殊債券	千円 58,518	千円 — (58,000)

※金額は受渡し代金。(経過利子分は含まれておりません。)

※()内は償還等による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

※管理上の都合により、一部の銘柄において属性が変わっている場合があります。

■ 利害関係人との取引状況等(2021年3月2日から2022年3月1日まで)

利害関係人との取引状況

区分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
公社債	百万円 58	百万円 15	% 25.9	百万円 —	百万円 —	% —

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、S M B C日興証券株式会社です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況
(2021年3月2日から2022年3月1日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細 (2022年3月1日現在)

公社債

A 債券種類別開示

国内(邦貨建)公社債

区 分	期				末		
	額 面 金 額	評 価 額	組入比率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
特 殊 債 券 (除く金融債券)	58,000 (58,000)	58,193 (58,193)	76.0 (76.0)	— (—)	— (—)	— (—)	76.0 (76.0)
合 計	58,000 (58,000)	58,193 (58,193)	76.0 (76.0)	— (—)	— (—)	— (—)	76.0 (76.0)

※()内は非上場債で内書きです。

※組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

※管理上の都合により、一部の銘柄において属性が変わっている場合があります。

B 個別銘柄開示

国内(邦貨建)公社債

種 類	銘 柄	期 末			
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償還年月日
		%	千円	千円	
特 殊 債 券 (除く金融債券)	159 政保道路機構	0.9000	14,000	14,005	2022/03/18
	163 政保道路機構	0.9010	15,000	15,033	2022/05/31
	40政保地方公共団	0.8190	15,000	15,068	2022/09/16
	180 政保道路機構	0.7340	14,000	14,085	2022/12/28
	小 計	—	58,000	58,193	—
	合 計	—	58,000	58,193	—

※管理上の都合により、一部の銘柄において属性が変わっている場合があります。

■ 投資信託財産の構成

(2022年3月1日現在)

項 目	期	末
	評 価 額	比 率
公 社 債	千円 58,193	% 76.0
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	18,392	24.0
投 資 信 託 財 産 総 額	76,586	100.0

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2022年3月1日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	76,586,115円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	18,301,901
公 社 債 (評 価 額)	58,193,302
未 収 利 息	90,912
(B) 負 債	263
そ の 他 未 払 費 用	263
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	76,585,852
元 本	76,632,575
次 期 繰 越 損 益 金	△ 46,723
(D) 受 益 権 総 口 数	76,632,575口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C / D)	9,994円

※当期における期首元本額76,752,334円、期中追加設定元本額0円、期中一部解約元本額119,759円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※期末における元本の内訳は以下の通りです。

高成長インド・中型株式ファンド	17,711,132円
アジア好利回りリート・ファンド	99,971円
三井住友・ビムコ・ストラテジック・インカムファンド (為替ヘッジあり/年1回決算型)	7,742,960円
三井住友・ビムコ・ストラテジック・インカムファンド (為替ヘッジなし/年1回決算型)	1,337,053円
三井住友・ビムコ・ストラテジック・インカムファンド (為替ヘッジあり/3カ月決算型)	4,909,194円
三井住友・ビムコ・ストラテジック・インカムファンド (為替ヘッジなし/3カ月決算型)	1,456,790円
日興ブラックロック・ハイ・クオリティ・アロケーション・ファンド (為替ヘッジなし)	14,208,735円
日興ブラックロック・ハイ・クオリティ・アロケーション・ファンド (限定為替ヘッジ)	1,237,272円
三井住友・ニュー・アジア・ファンド	369,177円
アジア好利回りリート・ファンド (年1回決算型)	997円
日興ブラックロック・ハイ・クオリティ・アロケーション・ファンド (為替ヘッジなし/年2回決算型)	1,187,376円
日興ブラックロック・ハイ・クオリティ・アロケーション・ファンド (限定為替ヘッジ/年2回決算型)	389,132円
日興エドモン・ドゥ・ロスチャイルド・グローバルCBファンド (為替ヘッジあり)	289,352円
日興エドモン・ドゥ・ロスチャイルド・グローバルCBファンド (為替ヘッジなし)	419,066円
グローバル自動運転関連連体式ファンド (為替ヘッジあり)	4,140,881円
グローバル自動運転関連連体式ファンド (為替ヘッジなし)	11,065,647円
グローイング・フロンティア株式ファンド	2,185,185円
高成長インド・中型株式ファンド (年1回決算型)	7,882,655円

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ お知らせ

<約款変更について>

該当事項はございません。

■ 損益の状況

(自2021年3月2日 至2022年3月1日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	542,668円
受 取 利 息	555,652
支 払 利 息	△ 12,984
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 603,028
売	△ 603,028
買	△ 603,028
(C) そ の 他 費 用 等	△ 3,836
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	△ 64,196
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	17,437
(F) 解 約 差 損 益 金	36
(G) 合 計 (D + E + F)	△ 46,723
次 期 繰 越 損 益 金 (G)	△ 46,723

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。